

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長

(氏名) 横田 修

TEL 03-3624-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	28,575	△30.6	892	△75.6	970	△73.0	557	△73.3
21年3月期第3四半期	41,172	—	3,660	—	3,595	—	2,087	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13.29	—
21年3月期第3四半期	49.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,598	21,432	41.6	483.03
21年3月期	53,113	20,848	37.2	471.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 20,239百万円 21年3月期 19,751百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△26.0	1,800	△61.2	1,900	△56.7	1,100	△51.8	26.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 45,229,332株 21年3月期 45,229,332株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,328,080株 21年3月期 3,314,993株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 41,911,568株 21年3月期第3四半期 42,275,678株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果などにより一部に持ち直しの兆しがみられたものの、依然として企業収益の大幅減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、厳しい状況のまま推移しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、建設機械関係などの各業界は、景気低迷の長期化により設備投資の抑制が一段と顕著となり、深刻な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは平成21年4月より新しい中期経営計画をスタートさせ、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界的な設備需要の減退や円高による収益圧迫など、厳しい経営環境となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は285億75百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益は9億70百万円（同73.0%減）、四半期純利益は5億57百万円（同73.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、10月に開催した「プライベートフェア」で、切断工場の見える化と安全・環境改善を目的に、ユーザーの規模・業種・市場に適合したトータル切断システムを提案し、需要を喚起しました。11月には「総武テクニカルフェア」、中国・四国地区の「切断・溶接の新工法展」で最新技術製品を出展するとともに、アタックキャンペーン2009を11月から開始し拡販を図りました。海外では、9月「ドイツエッセンショー」に出展した環境改善と歩留まり向上を目指した新切断システムが好評で、多くの引合いを獲得しました。11月「タイメタレックスショー」に出展、「米国ファブテック・AWSショー」では新製品ウォータージェット切断機を出展し、新市場の開拓を図りました。技術面においては、当社グループ各社の技術部門が協力して世界標準機、グローバル仕様のCNCコントローラの開発に取り組むとともに、今後の需要が期待される大型パネル加工機を10月に韓国大手造船所に納入しました。生産面においては、12月に精機工場（千葉県市川市）から土気新工場（千葉県千葉市）への移転を完了させ、生産性向上、納期短縮、在庫削減などを図りました。

しかし、世界的な景気低迷が設備需要に著しく影響するとともに、円高傾向の継続は輸出部門の収益を圧迫しました。

その結果、売上高は133億88百万円、前年同期比41.1%減となりました。

高压ガス

工業用ガスにおいては、半自動溶接用シールドガス拡販のため、展示会での実演や代理店との同行によるPRを行うとともに、配送の効率化に努め、物流コストの削減を行いました。さらに容器管理システムの向上と保安向上に対しても、取組みを強化しました。

医療分野においては、6月に行なわれた日本呼吸器学会に、睡眠時無呼吸症候群治療機器「ジャスミン」、超小型濃縮器「KM-X」、ネブライザー「Hi-Fo」を出展し、販売につなげました。

ガス機器においては、ユーザーのニーズに対応するため、太陽電池、LED製造プロセス向けの排ガス処理装置の新製品開発を行い、展示会への出展などの営業活動を開始しました。

しかし、全般的な需要低迷のため、売上高は前年同期実績には至りませんでした。

その結果、売上高は106億44百万円、前年同期比14.2%減となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、溶接材料の需要の減少が続いております。一部ユーザーで受注増に伴う溶接材料の使用量増加が見られたものの、販売増とならず減少のまま推移しました。

溶接機器においては、需要の喚起を目的とした「東京こいけ市」、中国・四国地区の「切断・溶接の新工法展」、各地でのミニ展示会、溶接施工相談会の開催などとともに、同行販売を実施し成果を上げることが出来ました。さらに11月からアタックキャンペーン2009を開始し、同行販売による省エネ商品の拡販と新型リフティングマグネット、新アプロハンディーホース、溶断用標準ホース、安全保護具の販売を行いました。また、販売店との安全チェック活動を全国展開し、ガス逆火防止器の販売促進を行いました。また、需要の落ち込みを止めることは出来ませんでした。

その結果、売上高は45億42百万円、前年同期比25.0%減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は485億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ45億15百万円減少しました。

流動資産合計は276億69百万円で、前連結会計年度末に比べ59億74百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少47億96百万円、商品及び製品の減少7億67百万円によるものであります。

固定資産合計は209億28百万円で、前連結会計年度末に比べ14億58百万円増加しました。これは主に新工場の取得等による有形固定資産の増加11億62百万円と所有株式の時価の上昇等に伴う投資有価証券増加4億61百万円でありま

す。流動負債合計は181億99百万円で、前連結会計年度末に比べ60億90百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少49億6百万円、短期借入金の減少5億29百万円、未払法人税等の減少6億4百万円によるものであります。

固定負債合計は89億65百万円で、前連結会計年度末に比べ9億90百万円増加しました。これは主に社債の減少3億円、長期借入金の減少4億86百万円、収用仮受金の増加14億63百万円によるものであります。

純資産合計は214億32百万円で前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加しました。これは主に当期純利益5億57百万円を計上したことと、保有株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加2億65百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の減少、たな卸資産の減少、収用補償金の一部入金などの収入と、仕入債務の減少、有形固定資産の取得、短期借入金の返済、社債の償還などの支出により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として税金等調整前四半期純利益10億50百万円の計上と売上債権の減少40億75百万円、たな卸資産の減少13億12百万円の増加要因と、仕入債務及び法人税等の支払、収用にあたり工場移転のための費用の支出などの減少要因により営業活動の結果得られた資金は11億34百万円（前年同期は8億52百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として収用補償金の一部入金による収入と、収用に係る代替資産としての有形固定資産の取得による支出により、投資活動の結果得られた資金は6億94百万円（前年同期は21億30百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として短期借入金の返済と社債の償還、配当金の支払により、財務活動の結果使用した資金は18億14百万円（前年同期は4億60百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月9日に公表いたしました連結予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,038百万円、1,842百万円、1,041百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,946百万円、33百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,018	6,141
受取手形及び売掛金	11,568	16,365
有価証券	74	74
商品及び製品	4,922	5,689
仕掛品	1,613	2,155
原材料及び貯蔵品	1,979	1,981
その他	1,773	1,498
貸倒引当金	△282	△263
流動資産合計	27,669	33,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,729	3,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,478	1,443
工具、器具及び備品(純額)	688	793
土地	9,677	8,983
リース資産(純額)	551	484
建設仮勘定	252	203
有形固定資産合計	16,377	15,215
無形固定資産		
のれん	365	470
リース資産	15	—
その他	317	378
無形固定資産合計	698	848
投資その他の資産	3,852	3,406
固定資産合計	20,928	19,469
資産合計	48,598	53,113

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,615	13,521
短期借入金	3,311	3,841
1年内返済予定の長期借入金	1,228	1,026
1年内償還予定の社債	550	650
未払法人税等	58	662
賞与引当金	218	548
役員賞与引当金	39	80
受注損失引当金	25	10
製品保証引当金	7	26
その他	4,145	3,922
流動負債合計	18,199	24,289
固定負債		
社債	1,050	1,350
長期借入金	1,955	2,442
退職給付引当金	309	248
役員退職慰労引当金	152	164
その他	5,497	3,770
固定負債合計	8,965	7,975
負債合計	27,165	32,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,217	14,976
自己株式	△814	△811
株主資本合計	20,788	20,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	293
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△66	△69
為替換算調整勘定	△1,040	△1,023
評価・換算差額等合計	△548	△800
少数株主持分	1,192	1,097
純資産合計	21,432	20,848
負債純資産合計	48,598	53,113

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	41,172	28,575
売上原価	29,496	20,818
売上総利益	11,676	7,756
販売費及び一般管理費	8,015	6,863
営業利益	3,660	892
営業外収益		
受取利息	42	12
受取配当金	61	49
受取賃貸料	64	67
為替差益	—	85
物品売却益	37	16
その他	31	27
営業外収益合計	236	258
営業外費用		
支払利息	116	109
賃貸費用	45	45
為替差損	104	—
その他	35	25
営業外費用合計	301	180
経常利益	3,595	970
特別利益		
固定資産売却益	2	127
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	—	27
受取保険金	40	—
収用補償金	—	105
その他	—	0
特別利益合計	59	259
特別損失		
固定資産除売却損	21	20
減損損失	33	23
投資有価証券評価損	112	8
関係会社株式評価損	7	0
工場移転費用	—	119
損害賠償金	40	—
その他	2	8
特別損失合計	218	180
税金等調整前四半期純利益	3,437	1,050

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,122	157
法人税等調整額	16	244
法人税等合計	1,139	401
少数株主利益	210	91
四半期純利益	2,087	557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,437	1,050
収用補償金	—	△105
移転費用	—	119
減価償却費	639	795
減損損失	33	23
のれん償却額	96	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△329
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△41
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	49
受取利息及び受取配当金	△103	△62
支払利息	116	109
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	8
関係会社株式評価損	7	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
固定資産除売却損益 (△は益)	18	△106
受取保険金	△40	—
損害賠償損失	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	755	4,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,335	1,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,061	△4,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	98
その他	△42	△133
小計	2,868	2,060
利息及び配当金の受取額	103	60
利息の支払額	△110	△103
保険金の受取額	40	—
移転費用の支払額	—	△119
法人税等の支払額	△2,049	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	1,134

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△989	△130
定期預金の払戻による収入	392	268
有形固定資産の取得による支出	△1,273	△2,067
有形固定資産の売却による収入	15	59
無形固定資産の取得による支出	△49	△34
投資有価証券の取得による支出	△126	△23
投資有価証券の売却による収入	22	5
ゴルフ会員権の取得による支出	△10	—
収用仮受金の収入	—	2,625
貸付けによる支出	△156	△20
貸付金の回収による収入	44	27
その他	—	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,089	△683
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△962	△785
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△800	△400
自己株式の売却による収入	27	0
自己株式の取得による支出	△155	△3
配当金の支払額	△423	△314
少数株主への配当金の支払額	△34	△27
その他	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,913	15
現金及び現金同等物の期首残高	7,244	5,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,331	5,855

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,713	12,404	6,055	41,172	—	41,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,713	12,404	6,055	41,172	—	41,172
営業利益	3,158	349	152	3,660	—	3,660

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,388	10,644	4,542	28,575	—	28,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,388	10,644	4,542	28,575	—	28,575
営業利益又は営業損失(△)	764	207	△78	892	—	892

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が機械装置部門で1億82百万円、高圧ガス部門で25百万円、溶接機材部門で11百万円それぞれ減少しております。

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、第1四半期連結会計期間から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益が、機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ4億76百万円、2億51百万円、1億18百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,463	4,801	2,238	3,669	41,172	—	41,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,532	196	10	436	5,175	(5,175)	—
計	34,995	4,998	2,248	4,105	46,348	(5,175)	41,172
営業利益	2,264	592	242	523	3,622	38	3,660

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,587	2,135	697	3,154	28,575	—	28,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	851	22	112	129	1,116	(1,116)	—
計	23,439	2,157	810	3,284	29,691	(1,116)	28,575
営業利益又は営業損失(△)	464	3	△78	381	770	122	892

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州・・・オランダ、フランス、ドイツ
- (2) アジア・・・韓国、中国

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1億71百万円、アジアで47百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,812	7,615	2,248	154	14,831
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	41,172
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	11.7	18.5	5.4	0.4	36.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,135	5,187	697	24	8,043
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	28,575
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	7.5	18.2	2.4	0.1	28.1

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	11,980	49.2
高圧ガス (百万円)	271	100.9
合計 (百万円)	12,252	49.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	6,547	30.7	3,553	30.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	13,388	59.0
高圧ガス (百万円)	10,644	85.8
溶接機材 (百万円)	4,542	75.0
合計 (百万円)	28,575	69.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。